

特色ある共同利用・共同研究拠点 期末評価結果

大学名	大阪商業大学	研究分野	社会学
拠点名	日本版総合的社会調査共同研究拠点		
学長名	谷岡 一郎		
拠点代表者	岩井 紀子		

1. 拠点の概要 ※期末評価報告書より転記

[拠点の目的]

本施設は、2008年10月1日から現在まで（2013年3月31日）、「日本版総合的社会調査共同研究拠点」として、日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys：JGSS）プロジェクトおよび東アジア社会調査（East Asian Social Survey：EASS）プロジェクトが蓄積してきた総合的社会調査に基づく共同利用・共同研究を支援してきた。本拠点が、H25年度以降も、共同利用・共同研究拠点に認定されることにより、社会調査データに基づく日本社会の現状と変容についての共同研究、および東アジア諸地域との比較分析を行う共同研究を、今後もさらに効果的に促進することができる。

JGSSプロジェクトは、2000年以降、20～89歳の男女個人を対象とする総合的社会調査JGSSを2年に1回（2003年以前は毎年）実施し、その分析に基づいて日本人の意識と日本社会の構造を把握すると共に、その個票データを日本語と英語で速やかに国内外の研究者や教育機関に公開することで、社会科学の発展に広く貢献してきた共同研究プロジェクトである。これまでに実施してきた調査ならびに現在取り組んでいる調査は、3頁の表1のとおりである。JGSSは、米国シカゴ大学NORC（National Opinion Research Center）が1972年に開始したGeneral Social Survey（GSS）の理念を、日本において実現したものであり、GSSはイギリス、オーストラリア、ドイツ、台湾、韓国、中国など10カ国・地域以上に波及している、世界でもっとも著名な総合的社会調査である。その調査項目は、調査対象者の世帯構成、就業、生計、政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、犯罪被害、配偶者・両親の社会経済的情報など、広範囲の事項を網羅している。調査票には、日本社会のトレンドを捉えるこれらの継続設問だけでなく、必要に応じて時事的な設問や一般の研究者から公募した設問を組み込んでおり、さまざまな問題関心から日本社会の分析研究ができる調査データを構築している。

EASSプロジェクトは、東アジア社会に特有な問題や関心に基づいた共通の設問（モジュール）を設定し、国際比較分析を行うプロジェクトである。JGSSのほか、GSSに範を取る調査を長年実施してきた台湾（中央研究院社会学研究所チーム）、2003年度に韓国版GSSを開始した韓国（成均館大学Survey Research Centerチーム）、同じく2003年度に中国版GSSを実施した中国人民大学調査研究チーム（後に西安交通大学実証社会科学研究所も参加）が加わり、合計4カ国・地域の研究機関によってEASSプロジェクトは構成されている。2003年にEASS調査の実施に関する検討を開始し、2006年に各国の調査に共通の設問群（モジュール）を組み込む形で、第1回東アジア社会調査（EASS 2006）を実施した。以降、2012年までに2年毎に合計4回の調査を行い、東アジア社会に関する国際比較が可能な調査データを蓄積している。なお、第1回（EASS 2006）調査のモジュールのテーマは「東アジアの家族」、第2回（EASS 2008）は「東アジアの文化とグローバリゼーション」、第3回（EASS 2010）は「東アジアにおける健康と社会」、第4回（EASS 2012）年は「東アジアにおける社会的ネットワークと社会関係資本」である。

以上に挙げたような調査プロジェクトの実施、および調査データの公開を担ってきたのが本拠点である。本拠点の前身の大阪商業大学比較地域研究所JGSS部門は、1998年に東京大学社会科学研究所と共同でJGSSプロジェクトを開始し、文部科学省から1999-2003年度の「学術フロンティア推進拠点」に選定され（課題名「現代社会構造および社会意識の研究」）、2004-2008年度にも継続選定を受け（課題名「日本版総合的社会調査（JGSS）共同研究プロジェクト」）、10年にわたり共同研究プロジェクトを推進してきた。JGSS部門は、国内外の諸機関の研究者と共同研究を行い、2005年調査からは、調査票に組み込む設問を公募するなど、常に公開性の向上に努めてきた

が、調査の蓄積が増し、その膨大な資源を活かす継続的な共同研究の体制が必要になった。また、調査設計の初期段階、あるいは逆にデータ収集後の分析段階など、複数の段階でさまざまな研究者が柔軟に共同研究に参加できる体制を整えれば、多様な研究課題のアイデアが寄せられ、共同研究がこれまで以上に活性化すると思われた。そこで、学術コミュニティの研究者が継続的に連携するための安定的な共同研究拠点として、JGSS部門は、2008年に比較地域研究所から独立して、「大阪商業大学JGSS研究センター」として新たなスタートを切った。

大阪商業大学JGSS研究センターは、同年6月に、文部科学省による「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」(H22年度より特色ある共同研究拠点の整備の推進事業に移行)の委託を受け、さらに同年10月には、文部科学大臣により「共同利用・共同研究拠点」に認定された。本拠点は、2008年以降、共同研究課題の公募をさらに活発に行い、多くの研究者に全国規模の社会調査データに基づく研究への参加機会を提供してきた。

本拠点では、H25年度以降も共同利用・共同研究拠点に認定されることにより、社会調査データに基づく日本社会の現状と変容についての共同研究、および東アジア諸地域との比較分析を行う共同研究を、さらに効果的に促進することを目指す。

<全体計画の概要>

H25年度以降、本共同利用・共同研究拠点の中核となる事業は、本拠点がこれまでに蓄積してきた総合的社会調査データの共同利用である。これまでに実施・蓄積してきた調査データは表1*のとおりである(* 次頁にH25年の申請時以降に研究費を獲得して実施した調査を併せて掲載)。1999~2010年までに実施した調査のデータと調査関連資料は、日本語版と英語版をセットにして、日本、アメリカ、ドイツのデータアーカイブに寄託しており、公開利用が可能な状態である。

JGSS-2009LCSは、雇用環境の急速な変化にさらされている若年層(28~42歳)を対象に、本拠点が蓄積してきた調査手法を駆使して、彼らの職歴・婚姻歴・親との同居歴をとらえ、ライフコースと社会構造との関連を明らかにしようとした特別調査であり、2011年3月には、分析公募研究の募集を開始した。H24年度に追跡調査を行う科学研究費が採択され(JGSS-2009LCSの統括研究者の京都大学教育学研究科岩井八郎)、了承を得た回答者を対象に追跡調査を実施すべく準備を進めている。このデータは、2009年と2013年を合わせたパネルデータとして公開する予定である(H26年3月)。

本拠点では、この「ライフコースのパネルデータ」に加えて、2000年から2010年までの8回の調査のデータを統合した「JGSS累積データ2000-2010」、H23-24年度にかけて実施した「JGSS-2012」のデータ、H25年度に韓国・中国・台湾のデータと統合する「EASS 2012」のデータを共同研究の資料の中心として、今後6年間に共同研究および支援事業を行う予定である。

[拠点における成果及び目的の達成状況]

本拠点は、H25年に計画したように、「JGSS-2009LCS/2013LCS」に加えて、「JGSS累積データ2000-2010」、「JGSS-2012」、「EASS 2012」のデータを共同研究の資料の中心として、共同研究および支援事業を行った。具体的には、表1のように、H25(2013)年には、社会科学で世界最大のデータアーカイブICPSR(Inter-university Consortium for Political and Social Research)から、「EASS 2006」「EASS 2008」「EASS 2010」のデータが公開され、「JGSS-2010」(日本語版・英語版のセット)をICPSRとドイツのアーカイブGESIS(German Social Science Infrastructure Services)に寄託した。H26(2014)年には、「JGSS-2009LCS」の「分析研究課題の公募」を開始し、H27(2015)年には、「JGSS-2012」を基に、KGSS(韓国)・CGSS(中国)・TSCS(台湾)との共通設問のデータを統合して作成した「EASS 2012」をEASSのデータアーカイブEASSDA(成均館大学SRC)とICPSRに寄託した。H28(2016)年には「JGSS-2012」(日本語版・英語版セット)を東大社研SSJDA、ICPSR、GESISに寄託した。J12の寄託が遅れたのは、H18年住民基本台帳法の改正に伴う総務省令の改正により、自治体が公表するように定められた住民の範囲の情報と、地域の名簿と、公開データをリンクさせることで、調査対象者・世帯が特定される危険性が高まったことによる。「JGSS-2015」を実施していたH27年3月に気づいたことによる。J12の寄託を保留して、日本社会学会や社会調査協会など関連諸学会の理事会、日本学術会議の関連分科会、総務省担当課と対応を協議した。総務省は自治体に対して、住民基本台帳の閲覧地点の情報の出し方を工夫するように通知を出したが、自治体によって対応がバラバラであり、本拠点は対象者の居住する都道府県と地域ブロック

の変数を削除して寄託することにした。本拠点がこれまでに国内外に寄託したデータ

(JGSS-2008/JGSS-2009LCS/ JGSS-2010/EASS 2006/EASS 2008/EASS 2010/EASS 2012) についても、これらの変数を削除して、寄託し直した。H29(2017)年には、JGSS-2009LCSの4年後の追跡調査である「JGSS-2013LCS」のデータを整備し、「分析研究課題の公募」を開始した。

H25年の計画にはなかったが、H26年には、科学研究費基盤研究(A) 26245060「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性に関する総合的研究」(研究代表:岩井紀子)を得て、共同研究の新たな資料となる「JGSS-2015」を実施した。J15には、「EASS 2014/2015 仕事と生活」モジュールを組み込んだ。他の4つの研究費(日本経済研究センター研究奨励金;労働問題リサーチセンター調査研究助成;大阪商業大学アミューズメント産業研究所プロジェクト;科研費基盤

(A) 24243057の分担)も併せたが、サンプル規模はJ06~J12の半分にとどまり(全国300地点4500人)、就業者の分析には厳しかった。そこでH27年には、本拠点の学外運営委員の京都大学大学院教育学研究科岩井八郎教授が研究代表となり、科研費基盤研究(B) 15H06485を得て、H28年2月に25~49歳の男女2100人に「JGSS-2016」(J15の300地点の内140地点;調査票はJ15とほぼ同一)を実施した。J15とJ16のデータについては、それぞれの科研費を申請した研究者たちが、本拠点の専属・嘱託研究員として、クリーニングと分析に取り組んでいる。科研費は、拠点の推進事業とは異なり、申請者による研究業績が問われる。H29(2017)年には、J15を基に、中国と台湾と共通のデータを統合して「EASS 2014/2015」を作成し、日本の科研費メンバーを含む3チームのメンバーが特別利用している(韓国はE14/15を組み込む調査の実施費用を確保できなかった)。データの概要を示す『基礎集計表・コードブック』は、J15はH28年3月に、J16はH29年3月に、本拠点のウェブサイト(http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_codebook.html)に掲載した。J15は、JGSSの基幹調査であり(20~89歳を対象;J16はオーバーサンプルの調査で基幹調査ではない)、その回答分布は、本拠点のウェブサイト

(http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_variables_index.html)に追加した。

H28~30年には、「機能強化支援」の助成を受けて、「EASS 2006家族」モジュールの10年後の「EASS 2016家族」モジュールを組み込んだ「JGSS-2017」(全国101地点1500人)を実施することが可能になり、H28年4月の北京会議でモジュールを確定し、H29年2月に実施した。「EASS 2006」から正確に10年後に実施した韓国と台湾からは1年遅れではあるが、実施できた意義は大きい。中国はJGSSと同様に1年遅れで実施した。高齢化と世帯の多様化が進んでいる日本の家族を分析するには、J17のサンプルサイズは小さく、H29年科学研究費基盤研究(A) 17H010007「東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究」(研究代表:岩井紀子)を得て、H29年2~4月に、J17とほぼ同一の調査票を用いて「JGSS-2018」(267地点4000人)を実施した。J17のデータはクリーニングをほぼ終え、「EASS 2016」の韓国と台湾のデータにJ17に基づくデータを提供した。J18はデータ作成中である。

H29年とH30年の「機能強化支援」により、「EASS 2008文化とグローバリゼーション」の10年後の「EASS 2018」を組み込んだ調査「JGSS-2017Globalization」(全国101地点1500人)と「JGSS-2018G」(82地点1200人)を実施した。予算の制約から、面接・留置併用を断念し、EASSモジュールに特化した留置調査法をとり、2つを統合してサンプルを確保する。

H30年には、科研費基盤研究(B) 18H00985「ゼロ年代以後の教育歴とライフコースの変化に関するパネル調査研究」(研究代表:岩井八郎)を得て、「JGSS-2009LCS/2013LCS」のさらに6年後の追跡調査をH31年2~4月に実施する予定である。

なお、本拠点に來所して、本拠点の管理の下に行う「追加データ利用研究」(公開データまたは特別利用データと調査地点情報を併せて分析)は、閲覧地点の公表問題の把握以降、募集を休止してきたが、H30年10月に「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム 拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」を受託したので、今後、來訪者を受け入れる体制が整いつつある。

本拠点がこの6年間に整備した共同研究資料ならびに外部のアーカイブに寄託しているデータベースは、国内外の研究・教育資料として利用され、多数の研究報告・論文・図書を生み出している。

【JGSS公開データの一般利用】 JGSS公開データの一般利用は着実に伸びており、日本・アメリカ・ドイツのデータアーカイブを通じたJGSS公開データの一般利用数は、H29年度は4,409件に上り、

当初の見込み(4,400件)を達成した。日本国内(SSJDA)のデータアーカイブを経由した利用件数は2,513件(H12年度からの累積では、25,675件)、海外(ICPSR+GESIS)のデータアーカイブを経由した利用件数は1,896件(H15年度からの累積では、28,814件)である。オンライン統計分析システムNesstarでの利用件数は、導入1年目のH25年は60件であったが、H26年は1,385件、H27年は11,354件、H28年は19,864件、H29年には22,810件、H30年は10月末時点で23,453件と、急激に増えており、当初の目標値(20,000件)を上回った。

【公開データの一般利用者の所属機関と業績】日本・アメリカ・ドイツ・韓国のデータアーカイブにおける公開データの利用者は、国内246大学、海外363大学、研究機関74(国内50、海外24)など多岐にわたる。社会学をはじめ、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、地理学、公衆衛生学、農学などの分野で活用され、関連文献は、図書307、論文887、政府刊行物・白書など8、学会報告549、新聞記事・テレビ報道・書評48にのぼる(延べ数、2018年10月末現在)。

JGSSデータは、「社会調査士」や「専門社会調査士」取得を目指す学部や大学院の授業で活用されている(H29年度:118授業・学部生1,605人;H30年度10月末現在:85授業・学部生1,287人)。

(機能強化支援が拠点の当初目的の達成に与えた効果)

本拠点は、機能強化支援を受けたことにより、2003年から韓国・中国・台湾のチームと協力して実施してきたEASSプロジェクトから離脱することなく、継続することができた。本拠点では、「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進拠点」(1999-2008)と「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」(2008-2012)の助成を受けて、日本版総合的社会調査を実施し、データを整備し、公開してきた。EASSプロジェクトは2003年に立ち上がり、2006年の「EASS 2006 家族モジュール」以降、「EASS 2008文化とグローバリゼーション」「EASS 2010健康」「EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本」まで、これらの助成を受けて遂行してきた。推進事業が終了した2013年度以降は、特別推進の不採択の後、2014年と2017年に基盤(A)「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性に関する総合的研究」「東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究」を得て、2015年2~4月に「EASS 2014/2015 仕事と生活」を組み込んだJGSS-2015を、2018年2~4月に「EASS 2006家族」から10年後の「EASS 2016家族」モジュールを組み込んだJGSS-2018実施した。

EASSプロジェクトでは、EASSモジュールを組み込む調査を実施する2年前に、テーマを決定し、どのような設問を立てるかの検討を始める。E14/15については、JGSSチームの調査費獲得がぎりぎりになったため、5月と11月のEASS設問協議会に参加したものの、発言力はなく、当時の事務局の韓国チームの関心に押し切られた。モジュール確定後に科研費を獲得したJGSSは、科研費分担者の研究目的に沿い、日本で尋ねて意味のある設問のみを組み込むことにした。韓国チームはKGSS 2015の調査費を獲得できず、結果的にE14/15は日中台のみのデータとなり、E06/08/10/12に比べて共通項目も少ない。

2016年に機能強化支援を受けたことにより、「E16家族」を組み込むJ17実施の目途がつき、E16モジュールの協議に最初から参加(2016年4月北京会議;11月ソウル会議)することができ、日本の家族で焦点をあてるべき項目を残し、新たに加える項目を主張することができた。また、規模は小さく(101地点1500人)ともE16を組んだJ17の実施予定が立ったので、2016年秋には、十分なサンプルサイズを確保するJGSS-2018実施を目指して科研費基盤(A)を申請した。2017年4月に採択され、2018年2~4月に全国267地点4000人のJ18の実施につながった。2つのデータを組み合わせることで、家族構成が多様化した日本の家族について丁寧な分析が可能となり、韓国・台湾・中国との統合データに安定したデータを提供できる。

2017年度と2018年度の機能強化は、「EASS 2008文化とグローバリゼーション」から10年後の「EASS 2018」の実施を可能にし、JGSSはE18モジュールの協議に最初から加わり、日本にとって重要な項目の継続と新規項目を主張することができた。科研費基盤(A)の申請・獲得・調査実施・結果分析・報告の遂行は最短でも3年を要する。一方、EASSプロジェクトは、2年毎に実施する必要があり、科研費だけでは、JGSSが参加できないモジュールが出てくるところであった。

このように機能強化を受けたことで、EASSプロジェクトに踏み留まり、基礎調査の実施がサンプル拡大の科研費に繋がった。

2. 評価結果

(評価区分)

A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

当該拠点は、社会調査データに基づく日本社会の現状と変容や東アジア諸地域との比較分析を目的として、拠点活動を概ね順調に行っており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、国内外の大学や関係機関と連携しつつ、総合的社会調査のデータの整備、公開を計画的に進め、公開データは、国内外の大学・研究機関等で幅広く利用されており、利用件数も当初の目標を大幅に上回る水準となっている。

今後も、全学的な支援のもと、国内外の関係機関と連携しつつ、共同研究の実施体制を整備するなど、拠点活動の一層の充実に取り組むことが期待される。